

2018年3月期 通期決算説明会  
決算説明会 Q&A 集

【ZOZOSUIT およびPB（プライベートブランド）事業について】

Q：センサーを用いた旧型のZOZOSUITについて。課題だったところは何か。

A：当社・製造パートナーである StrechSense 社の両社共に複雑な仕様の電子部品を組み込んだ製品を大量に生産をすることに知見がなく実現が困難な状況でした。旧ZOZOSUIT 実現を試行錯誤する最中、体型計測のためのより安価かつ容易な代替方法を並行して研究開発した結果、この度の方針変更に至りました。

Q：3Q 決算説明会での説明と比べて、今回はPB事業の成功に確信を持たれている印象を受けた。この背景・理由は何か。

A：成功への確信が薄かった原因はZOZOSUIT を満足に大量生産ができなかったことによるものでした。新しい仕様のZOZOSUIT は本日約4,000枚を発送完了しており、7月中旬までに100万枚配布できる見通しも立ちました。また、PB商品に関しては返品がまだ1件もないという結果も出ており、顧客満足度の高さに自信を持てたことも、本日の発表内容につながっています。

Q：PB事業については、今後試行錯誤はありつつも、撤退はないと考えていいのか。

A：撤退基準のようなものは設けておりません。非常に自信を持っていますし、そうでなければこのタイミングで中期経営計画の発表もいたしません。

Q：新ZOZOSUIT のテクノロジーについて。従来のZOZOSUIT より簡単かつコストが安く作れるとのことだが、他社が真似できるようになるのではないかと。特許や参入障壁について具体的に教えてほしい。

A：新ZOZOSUIT は以前のものより簡単な仕様になったとはいえ、他社が簡単に真似できないよう、さまざまな工夫が施されており、特許に関しても申請済みです。計測だけでなく、その後のPBプロダクトの生産が可能であることも差別化のポイントであり、ZOZOSUIT を1,000万単位で量産し配布ができるほどのPB生産ラインの確立していることが当社の強みです。

Q：将来的にはZOZOSUIT 自体も利用することなく体型計測を可能にしていきたいとの話だが、そちらにすぐシフトするような可能性はあるのか。

A：ZOZOSUIT がなくても計測が可能になるような研究は既に進めており、今後も継続的に研究を行っていきます。研究結果次第では早期シフトの可能性もあります。

Q：PB事業の収益性について。3Qの決算説明会にて、PB事業はZOZOTOWN事業の利益率を超えたいと話していたが、今もその想定は変わらないのか。

A：変更はございません。極力在庫を持たないビジネスモデルであり、ZOZOTOWN事業以上に利益率に貢献すると考えています。

【ZOZOTOWN事業について】

Q：4Qの商品取扱高成長率について。前期比+14.9%のうち、自然成長率は10%とのことだが、この水準をどう見ているか。

A：自然成長率は10~15%の幅とお伝えしており、四半期毎に若干の変動はあるものと捉えています。結果論にはなりますが、4Qが極端に弱かったという印象はありません。

Q：2019年3月期、受託ショップの商品取扱高は前期比+25.2%の計画であるが、どう達成していく予定か。販促施策などは考えているか。

A：今期の成長ドライバーの大部分はZOZOSUITになると考えています。ZOZOSUITは今期600~1,000万枚とかなりの枚数を配布する予定であり、新規の会員様も増え、ZOZOSUITによる計測データを用いた自分サイズ検索がZOZOTOWNに与えるポジティブな影響も多く、購入者数が増えると見込んでおります。その他の販促施策は現時点では考えておりません。

Q：ZOZOSUITによるZOZOTOWNへの波及効果について。ZOZOTOWN事業において、2019年3月期の成長はZOZOSUITに拠るとのことだが、ZOZOTOWNに出店しているブランドと顧客の取り合いにならないのか。具体的にどんな顧客層が獲得できるのか、イメージを教えてください。

A：ZOZOSUITを持ってらっしゃる人がより積極的にZOZOTOWNを利用してくださるだろう、という想定を含んでいます。ZOZOSUITにより自分サイズ検索が可能になることや、おまかせ定期便をより簡単に活用できるようになることを織り込んで計画しています。

#### 【その他】

Q：今後必要になってくる人材や、今後の組織の規模はどのようになると想定しているか。

A：今後は川下から川上まで様々なテクノロジーが必要になり、ファッションECの会社からテクノロジーカンパニーに進化する必要があると考えています。スタートトゥデイテクノロジーズの設立やスタートトゥデイ研究所も発足もありましたし、数年内に500~1,000人単位のエンジニア雇用を実現し、様々なシステム開発に従事していただく予定です。

以 上